

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

20 AUG 2003

出願人又は代理人 の書類記号 SC03PCT2	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/01591	国際出願日 (日.月.年) 14.02.03	優先日 (日.月.年) 21.02.02
国際特許分類(IPC) Int. Cl. C09J 5/00, H05K 3/36, C09J201/00, C09J163/00		
出願人(氏名又は名称) ソ ニ ー ケ ミ カ ル 株 式 会 社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- ☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 3 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☒ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.04.03	国際予備審査報告を作成した日 31.07.03	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 橋 本 栄 和	4V 8620
電話番号 03-3581-1101 内線 3483		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-14 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 請求の範囲 第 2 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 1, 4-9 項、 18.07.03 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 図面 第 1-12 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 ページ/図、 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 3 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1、2及び4-9に共通な事項は、請求の範囲1に記載された「第1の電極を有する第1の接合対象物に、前記第1の電極と接続されるべき第2の電極を有する第2の接合対象物を接合し、前記第1の接合対象物と前記第2の接合対象物とからなる電気装置を製造する製造方法であって、少なくとも前記第1の電極上に、熱硬化性樹脂とシランカップリング剤を主成分とする第1の硬化剤とを有する接着剤を配置して接着剤層を形成する工程と、少なくとも前記第2の電極上に、加熱によって前記第1の硬化剤と反応し、前記熱硬化性樹脂を重合させる金属キレート又は金属アルコラートのいずれか一方又は両方を主成分とする第2の硬化剤を配置して第2の硬化剤層を形成する工程と、前記第1の電極と前記第2の電極とを位置合わせする工程と、前記第1の接合対象物上の前記接着剤と、前記第2の接合対象物上の前記第2の硬化剤とを密着させる工程と、前記第1、第2の接合対象物を押圧し、前記第1、第2の電極を接続すると共に、加熱によって前記熱硬化性樹脂を重合させる工程とを有する電気装置の製造方法」であるが、国際調査の結果、上記共通の事項は、別紙に記載された各文献の当業者に自明な組合せにより容易に発明し得るものであり、進歩性を有しておらず、PCT施行規則13.2における特別な技術的特徴であるとはいえない。

また、他に特別な技術的特徴となりうる共通の事項が存在するものとも認められないから、請求の範囲1、2及び4-9が、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であると認めることができない。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲
請求の範囲

1, 2, 4-9

有
無

進歩性(IS)

請求の範囲
請求の範囲

1, 2, 4-9

有
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲
請求の範囲

1, 2, 4-9

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 7-82533 A (日立化成工業株式会社) 1995. 03. 28, 特許請求の範囲, 段落【0013】, 段落【0016】-【0030】
(ファミリーなし)

文献2: JP 7-26235 A (東芝ケミカル株式会社) 1995. 01. 27, 特許請求の範囲 (ファミリーなし)

文献3: JP 2001-303013 A (宇部興産株式会社) 2001. 10. 31, 特許請求の範囲, 段落【0018】-【0027】 (ファミリーなし)

文献4: JP 2000-230091 A (鐘淵化学工業株式会社) 2000. 08. 22, 特許請求の範囲, 段落【0025】-【0027】 (ファミリーなし)

上記国際調査報告で引用した文献1には、一方の接着面にエポキシ基含有シランカップリング剤及び脂環式エポキシ樹脂を含有してなる接着層を形成し、他の接着面にカチオン性熱重合開始剤を含む硬化型接着剤組成物の接着層を形成し、両接着面を対接して加熱加圧する接着方法が開示され、導電性接着を行う場合には上記接着剤に導電性粒子を混合する点ないし当該導電性接着剤を使用する場合電極間の接着に使用する点も開示されている。

また、上記国際調査報告で引用した文献2、文献3ないし文献4には、各々、エポキシ系導電性接着剤組成物において、加水分解性基を有するシラン化合物とアルミニウムキレート化合物ないしアルコラート化合物とを併用する点が開示されている。

従って、文献1に開示の発明において、文献2-4に開示の知見に基づき、シラン化合物と他の硬化剤との組合せからなる硬化剤系に代えて、シラン化合物とアルミニウムキレートないしアルコラートとの組合せからなる硬化剤系を使用することは、当業者が容易に想到し得るものであり、当該互換により何らかの技術的貢献があったものとも認めることができない。従って、請求の範囲1, 2及び4-9に開示の発明は、進歩性を有していないものと認められる。